

第 122 回 電気用品調査委員会 議事要録（案）

1. 開催日時： 2025 年 3 月 12 日（水） 13：00～17：05

2. 開催場所： 日本交通協会大会議室及びオンライン会議システム（Microsoft Teams）

3. 出席者： （順不同、敬称略）

＜委員長、副委員長、幹事、委員＞（出席：○ 代理：△ 欠席：×）

○小野委員長 [東京大学]	○松橋委員 [全日本電気工事業工業組合連合会]
×加用副委員長 [電気安全全国連絡委員会]	○峯 委員 [全国金属製電線管附属品工業組合]
○矢座副委員長 [(一社)日本電機工業会]	○鶴岡委員 [(一社)日本電気制御機器工業会]
○鈴木副委員長 [(一財)電気安全環境研究所]	△山下委員 [(一社)日本縫製機械工業会]
○平岩幹事 [(一財)日本品質保証機構]	○田中委員 [(一社)インターホン工業会]
○井部幹事 [(一社)電子情報技術産業協会]	○吉田委員 [日本暖房機器工業会]
○阿部幹事 [(一社)日本配線システム工業会]	○山下委員 [(一財)電気安全環境研究所]
○綾戸幹事 [熔接鋼管協会]	○山本委員 [日本プラスチック工業連盟]
○飛田委員 [東京都地域婦人団体連盟]	○堀 委員 [合成樹脂製可とう電線管工業会]
○林崎委員 [東京科学大学]	△和中委員 [(一社)日本厨房工業会]
×北村委員 [(独)産業技術総合研究所]	×岩崎委員 [(株)UL Japan]
○伊藤委員 [(一財)日本消費者協会]	○飯田委員 [テュフ ラインランド ジャパン(株)]
○加藤委員 [(一財)電気安全環境研究所]	○清水委員 [(一社)電池工業会]
○佐藤委員 [電気保安協会全国連絡会]	○平田委員 [(一社)電線総合技術センター]
×松木委員 [電気事業連合会]	○本吉委員 [(一社)電気学会]
○郡司委員 [(一社)日本電線工業会]	×中山委員 [(一社)KEC 関西電子工業振興センター]
○石崎委員 [日本電熱機工業協同組合]	○小田委員 [(一財)VCCI 協会]
○松岡委員 [塩化ビニル管・継手協会]	○瀧澤委員 [テュフスマートジャパン(株)]
△鹿倉委員 [(一社)日本照明工業会]	×桑原委員 [(一社)日本ホームヘルス機器協会]
○中村委員 [(一社)日本自動販売システム機械工業会]	△正田委員 [(一財)日本ガス機器検査協会]
×堀 委員 [(一社)日本写真映像用品工業会]	○市川委員 [(一社)日本溶接協会]
○土屋委員 [(一社)日本陸用内燃機関協会]	△濱口委員 [(株)コスモス・コーポレーション]
×小竹委員 [(一社)日本アミューズメント産業協会]	○寺田委員 [(一社)日本レストラン工業会]
○潮木委員 [(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会]	○奥村委員 [(一社)日本電気協会]
△太田委員 [(一社)日本電設工業協会]	
○岡田委員 [(一社)日本冷凍空調工業会]	

＜代理出席＞

鹿倉委員 → 馬場 [(一社)日本照明工業会]
 太田委員 → 内藤(謙) [(一社)日本電設工業協会]
 山下委員 → 内藤(智) [(一社)日本縫製機械工業会]
 和中委員 → 石山 [(一社)日本厨房工業会]
 正田委員 → 赤堀 [(一財)日本ガス機器検査協会]
 濱口委員 → 富岡 [(株)コスモス・コーポレーション]

＜委任状提出＞

加用副委員長 [電気安全全国連絡委員会]

松木委員 [電気事業連合会]
堀委員 [(一社)日本写真映像用品工業会]
岩崎委員 [(株)UL Japan]
中山委員 [(一社)KEC 関西電子工業振興センター]
桑原委員 [(一社)日本ホームヘルス機器協会]

＜参加＞（出席：○ 代理：△ 欠席：×）

×佐々木 [経済産業省 製品安全課]	△福永（代理：笠原）[東京消防庁 予防部]
○遠藤 [経済産業省 製品安全課]	○三浦 [(独)製品評価技術基盤機構]
○橋本 [経済産業省 製品安全課]	○北島 [(独)製品評価技術基盤機構]
×内藤 [経済産業省 国際電気標準課]	○平井 [認証制度共同事務局]
○住谷 [(一財)電気安全環境研究所]	×山根 [(一社)日本溶接協会]

＜審議案件関係者＞

鳥居 [(一社)日本配線システム工業会]
安土 [(一財)電気安全環境研究所]
垣谷、山本 [(一社)日本規格協会]
浦谷、馬場、鈴木 [(一社)日本照明工業会]

＜小委員会事務局＞（出席：○ 代理：△ 欠席：×）

○郡司 [(一社)日本電線工業会]	×小綿 [(一財)日本規格協会]
○鈴木 [(一社)日本照明工業会]	○吉田 [(一財)日本規格協会]
○馬場 [(一社)日本照明工業会]	○澤野 [(一社)光産業技術振興協会]
○谷部 [(一社)日本電機工業会]	○中條 [(一社)電気学会]
○鳥居 [(一社)日本配線システム工業会]	○菅野 [(一社)電子情報技術産業協会]
○齋藤 [(一社)日本電気設備学会]	○井上 [(一社)日本電機工業会]
○北川 [(一社)日本電気制御機器工業会]	○千葉 [(一財)日本規格協会]
○古市 [(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会]	○原田 [(一社)電池工業会]

＜事務局＞

吉岡、小林、廣瀬、永野、西島 [(一社)日本電気協会]

4. 配付資料

資料No.1-1	電気用品調査委員会委員名簿（2025年3月）
資料No.1-2	日本電気協会 競争法に係わるコンプライアンス規程
資料No.2	第121回電気用品調査委員会議事要録（案）
資料No.3-1	2025年度電気用品調査委員会事業計画（案）
資料No.3-2	2025年度電気用品調査委員会予算（案）
資料No.4-1	電気用品調査委員会 規約 改定（案） 新旧対照表
資料No.4-2	電気用品調査委員会 部会規約 制定（案）
資料No.5	「解釈等検討部会」、「整合規格検討部会」、「特別検討部会（IoT関連）」委員構成（案）
資料No.6	別表第十二への採用を検討する JIS 一覧 2025年3月審議

資料No.7-1	JIS C 9335-2-54 (2024) 家庭用及びこれに類する電気機器の安全性 －第 2-54 部：液体又は蒸気利用表面掃除機器の個別要求事項
資料No.7-2	JIS C 9335-2-67 (2024) 家庭用及びこれに類する電気機器の安全性 －第 2-67 部：業務用床処理機の個別要求事項
資料No.7-3	JIS C 9335-2-79 (2024) 家庭用及びこれに類する電気機器の安全性 －第 2-79 部：高圧洗浄機及びスチーム洗浄機の個別要求事項
資料No.7-4	JIS C 8472 (2025) ライティングダクトー照明器具用ダクトシステムの安全性要求事項
資料No.7-5	JIS C 8122 (2025) 差込みランプソケット
資料No.8a	JIS C 8282-1 (202x) 照明器具－第 2-4 部：一般用移動灯器具に関する安全性要求事項
資料No.8b	資料No.JIS C 8282-1 (202x) JIS 原案
資料No.9	電気用品名と解釈別表第十二の電気安全に関する基準との対応表
資料No.10	2024 年度電気用品事故事例調査結果に関する報告書（案）
資料No.11	リチウムイオン蓄電池／搭載機器等事故調査分科会検討結果報告書（案）
資料No.12-1	第 7、20、55 小委員会審議結果報告書
資料No.12-2	第 34 小委員会審議結果報告書
資料No.12-3	第 59/61/116、72 小委員会審議結果報告書
資料No.12-4	第 23-1 小委員会審議結果報告書
資料No.12-5	第 23-2 小委員会審議結果報告書
資料No.12-6	第 23-3 小委員会審議結果報告書
資料No.12-7	第 108 小委員会審議結果報告書
資料No.12-8	第 1、3、25 小委員会審議結果報告書
資料No.12-9	第 76 小委員会審議結果報告書
資料No.12-10	第 2、15、22、77、85、112 小委員会審議結果報告書
資料No.12-11	第 37-2、51 小委員会審議結果報告書
資料No.12-12	第 31、第 32-2、第 32-3、第 96、121・23E 小委員会審議結果報告書
資料No.12-13	第 89、104 小委員会審議結果報告書
資料No.12-14	第 21 小委員会審議結果報告書

5. 議事概要

<開会>

○ 事務局連絡

- ・定足数の確認（開催後集計による数値）

委員総数 49 名の内、委員長を除く有効出席者数 46 名

内訳：出席委員 41 名（代理出席を含む）、委任状 6 名（委員長へ委任）

電気用品調査委員会規約第 4 条より、委員総数の 2/3（33 名）以上の定足数を満たしており、本委員会では成立する旨の報告があった。

- ・ Web 会議における参加・発言方法に関する留意事項の説明
- ・ 議事次第に基づき、配付資料の確認
- ・ （一社）日本電気協会制定の競争法コンプライアンス規程の遵守について、本委員会では「競争法上問題となるおそれのある話題を話し合わない」旨を確認した。（資料No.1-2）

○ 委員長挨拶

第 122 回電気用品調査委員会の開会にあたり、小野委員長より挨拶があった。

＜報告・審議事項＞

（1）委員交代等報告（資料No.1-1）

事務局より、資料No.1-1 の委員名簿に基づき、委員及び参加者の交代について報告があった。
委員及び参加者の交代は下表のとおり。

（敬称略・順不同）

役名	所属団体	旧	新
委員	（一社）日本縫製機械工業会	湯原 孝志	山下 龍夫
委員	日本暖房機器工業会	山本 次郎	吉田 晃
事務局	（一社）日本電気協会	—	西島 ひかり

（2）前回議事要録(案)の確認（資料No.2）

事務局より、資料No.2「第 121 回電気用品調査委員会議事要録(案)」に基づき説明があり、異議なく承認された。

（3）2025 年度事業計画(案)及び予算(案)の審議（資料No.3-1～3-2）

事務局より、資料No.3-1「2025 年度電気用品調査委員会事業計画(案)」及び資料No.3-2「2025 年度電気用品調査委員会予算(案)」に基づき説明があり、異議なく承認された。

＜主な質疑応答＞（Q：質問 A：回答 C：コメント）

○事故事例調査 WG について

Q：事故事例調査 WG の開催スケジュールでは、分析結果について意見交換する機会を設けてもよいのではないかと。

A：現在事故事例調査部会として動いている WG については、NITE と東京消防庁がそれぞれ集約して公表したデータをベースに検討しているため、そのデータが公表されるまでに約 1 年半のタイムラグがある。

C：検討の進め方としては、第 1 回の部会で重大事故・製品事故のうち製品に起因する事故の上位 3 位までをリスト化し、第 1 回から第 2 回までの間には上位 3 位について関係団体に事故

状況を検討していただくものとなる。分析結果については、開催回数を増やさなくとも会議のなかで議論できる。

(4) 電気用品調査委員会規約改定(案)及び部会規約制定(案)の審議（資料No.4-1～4-2）

事務局より、資料No.4-1「電気用品調査委員会 規約 改定(案) 新旧対照表」及び資料No.4-2「電気用品調査委員会 部会規約 制定(案)」に基づき説明があり、異議なく承認された。

(5) 新たな部会体制の委員構成案の審議（資料No.5）

事務局より、資料No.5『「解釈等検討部会」、「整合規格検討部会」、「特別検討部会(IoT 関連)」委員構成(案)』に基づき下記の通り説明があり、異議なく承認された。

○ 第121回電気用品調査委員会にて、「解釈等検討部会」、「整合規格検討部会」、「特別検討部会(IoT 関連)」の設立について承認をいただき、参画いただく各団体から資料No.5のとおり委員の選出をいただいた。4月以降順次委嘱の手続きを進めるが、電気用品調査委員会と電波雑音部会の任期が、2026年3月末までとなっており、そちらと整合させるため、新たな部会について任期は基本2年であるが初回の委嘱のみ1年で手続きをさせていただく。

<主な質疑応答>（Q：質問 A：回答 C：コメント）

Q：各部会の委員構成はこちらの案で確定なのか。今後これらの部会に参加することは可能なのか。

A：各部会への参加を希望される場合、次回の電気用品調査委員会で承認をいただいてから参加いただくことは可能である。

(6) 解釈検討第2部会

①解釈別表第十二への採用を要望するJIS（JIS発行後）の審議（資料No.6、7-1～7-5）

住谷部会長より、資料No.6「別表第十二への採用を検討するJIS一覧 2025年3月審議」に基づき、電気用品の技術上の基準を定める省令の整合規格として、解釈別表第十二に採用を要望する規格案全体の説明があった。

続いて、資料No.7-1～7-5の規格の概要及び技術基準との整合確認書に基づき、JIS発行後の採用案件について、説明担当者から説明があった。

下記1)～5)について、修正事項を反映の上、解釈別表第十二への採用を国へ要望することが異議なく承認された。

<要望規格>

<担当>

- | | |
|--------------------------------------|-----------|
| 1) JIS C 9335-2-54 (2024) (資料No.7-1) | 電気安全環境研究所 |
| 2) JIS C 9335-2-67 (2024) | |
| + 追補 1 (2024) (資料No.7-2) | 電気安全環境研究所 |
| 3) JIS C 9335-2-79 (2024) (資料No.7-3) | 電気安全環境研究所 |
| 4) JIS C 8472 (2025) (資料No.7-4) | 日本照明工業会 |
| 5) JIS C 8122 (2025) (資料No.7-5) | 日本照明工業会 |

＜主な質疑応答＞（Q：質問 A：回答 C：コメント）

○JIS C 9335-2-79（2024）（資料№7-3）について ※図の№は JIS C 9335-2-79 の№を示す。

C：図 101 の通電された装置については、一般の消費者が理解するのは難しいものと感じた。図 DD.5 の操作者はフェイスマスクのようなものを着けているか。図 105 と図 DD.5 を比較すると、図 DD.5 の作業者がマスクを着けた状態でないと図 105 の警告記号の意味が通じないのではないかと懸念される。規格利用者に警告する意図が伝わらないように感じられたが、JIS の審議においてそのような意見はなかったか。

A：マスクの適用は想定されており、適切にリスク評価をするようになっている。家庭で使われるような機器でもマスクが必須かという点必ずしもそうではない。高圧洗浄機の一部においては使用中に健康障害を引き起こす可能性のあるエアロゾルを含む水が発生するものもあり、その際は FFP2 や DS2 と同等の呼吸用マスクが必要になる。詳しくは取扱説明書に記載するよう要求されている。

Q：説明の中で高圧洗浄機と水道を直接接続するような方法ではなかったように感じられたが、図 104 の警告記号は矛盾していないか。

A：JIS では排気煙と噴射への要求がそれぞれある。取扱説明書と警告を合わせてみることで、何に注意しなければならないか、周りにはどのように注意喚起をしなければならないかは明示されている。図 104 は水道管へ接続してはいけないように受け取れるが、「主給水管への接続に適さない場合」の条件付きであるため、問題ない場合はこの図を明示する必要はない。国際規格でこのような要求があるため載せている。海外では、飲料に適さない工業用水のような水道管であれば接続しても問題はなく、要求事項も少ないが、飲料用水の給水管に接続する場合は逆止弁などが要求されることがある。接続に適さない高圧洗浄機に関しては図 104 のような図を明示するよう要求しており、明示が必要か否かは製造業者にご判断いただくということになる。日本では基本的に水道管に接続することになるので、明示の必要はないと認識している。

Q：図 105 の排気煙を吸ってはならないというのは、高圧洗浄機の中に入れる洗浄剤の種類によって注意する必要があるかないかを判断するということか。

A：本規格の適用範囲は電気用品に限ったものではなく、ガソリンやオイル等を用いる機器への要求事項が多い。日本の一般家庭で扱われるような製品は市場にないと思うが、今後そういう機器が製造されるのであれば図 105 のような明示は必要になる。

C：危険性のあるガスに対する注意として、使用時は開放空間で使用しなければならない等の注意喚起もあるとよいと感じる。

C：頂いたご意見は今後の検討とさせていただきます。

C：清掃に関しては厚生労働省の労働安全衛生法等により、労働者に対する管理や従事の際のルールが定められており、清掃に従事する者が当該機器を勝手に使用するといったことはない。

C：ガスや燃料が使われるのは、噴射する液体を加熱するためのヒーターに使われるものであり、一般家庭において直接ガス等がノズルから出てくるといったことはない。また、規格の中でも 7.12.101 にてガスやオイルを用いる機器については換気の要求がされているので、先程の注

意喚起についてのご意見はフォローできていると認識している。

②別表第十二への採用を検討する JIS（小委員会承認後）の確認（資料No.8a、8b）

解釈別表第十二への採用を検討する JIS の規格案（小委員会承認後）について、資料No.8a～8b の規格の概要及び技術基準との整合確認書に基づき、説明担当者から説明があり、内容の確認を行った。安全性の維持向上について、関係者で再確認・再調整を引き続き行い、JIS 化を進めることが了承された。

<確認規格>

- ・ JIS C 8282-1(20xx) （資料No.8a、8b）

<担当>

日本配線システム工業会

<修正事項>

- ・ 資料No.8a……規格情報の廃止する基準(発行年)及び有効期間欄において、「J60884-22」を「J60884-2-2」に修正。

③電気用品名と解釈別表第十二の電気安全に関する基準との対応表について(報告)（資料No.9）

対応表案について、異議なく承認された。電気用品調査委員会ホームページにて公開する。

(7) 事故事例調査部会

○2024 年度事故事例調査結果報告書(案)の審議

加藤部会長及び事務局より、資料No.10「2024 年度電気用品事故事例調査結果に関する報告書(案)」に基づき、説明があった。

<概要>

下記 2 点の資料データから電気設備機器の火災及び製品事故情報のうち、家庭用電気製品にて発生した事故についてデータ収集、分析を行い、考察をまとめた。

① 「令和 6 年版火災の実態」 （2024 年 10 月東京消防庁）

- ・ 対象期間：2023 年 1 月から 12 月
- ・ 対象地域：東京消防庁管轄区域（稲城市及び島しょ地域を除いた東京都全区域）
- ・ 調査対象：出火原因が「電気設備機器」による火災及びリチウムイオン蓄電池による火災

② 2022 年度事故データ（NITE 事故情報検索システムより抽出）

- ・ 対象期間：2022 年度に NITE にて受付した事故情報データ
- ・ 対象地域：日本全国
- ・ 調査対象：品目が「家庭用電気製品」、「家具・住宅用品」、「乗物・乗物用品」、「身のまわり品」、「レジャー用品」、「燃焼器具」に分類されている製品事故

<特記事項>

- ・ 「令和 6 年版 火災の実態」より、東京消防庁管内の火災事故のうち、電気設備機器による火災は引き続き増加傾向にあったが、全体の火災事故が増加していることから相対的に電気設備機器の割合は減少に転じた。

一昨年より事故件数が多いものとしては「充電式電池」及び「電子レンジ」であった。モバ

イルバッテリーの事故が多いこと、電子レンジの発火源の内訳も一昨年と同様の傾向にあった。

→ 充電式電池については、モバイルバッテリーなどリチウムイオン蓄電池が起因する発火事故が増加している。

→ 電子レンジについては、事故発生の原因として、これまでと同様、必要以上に加熱したことによるものが多かった。東京消防庁では電子レンジにおける加熱時間や加熱対象物について、定期的な周知を行っているが、発火事故は継続している。

- ・「NITE 事故情報データ」より、重大製品事故の発生件数及び事故原因区分 A の事故の上位 3 品目、事故原因区分 B の事故の最も多く発生した 1 品目について分析を行った結果、技術基準解釈に反映すべき事項や解釈の改正に限らず対応を依頼すべき事項はなかった。

リチウムイオン蓄電池については、他社製の充電器を接続して使用したことにより、過充電となり火災に至る事例がリチウムイオン蓄電池／搭載機器等事故調査分科会でも課題として挙げられている。AC アダプタの負荷側は電安法の規制対象外であるが、誤使用を招かない構造や負荷機器との組み合わせが識別可能な表示等の対策が望まれる。

主なコメントは次の通り。

＜主な質疑応答＞（Q：質問 A：回答 C：コメント）

Q：モバイルバッテリーの事故が多く発生しているのは、技術基準が守られていないのか。

A：事故が発生したバッテリーが技術基準を守っていたかどうかは、実物が焼損してしまい原因究明が不可能であるケースが多く断定はできない。技術基準に適合していないということや、セルの巻ずれ等、製造上の問題も考えられると NITE から報告を受けている。

C：P. 33 区分 B のリチウムイオン蓄電池について、「指定の AC アダプタとの組合せで使用するなどの注意喚起が望まれる」と記載があるが、そういった注意喚起が使用者に届いていれば事故は防げたのではないかと感じる。P. 32 の電気ストーブの事故についても、転倒スイッチが故障していることに気付かないという消費者側の不注意もあると思うため、この調査結果が消費者にとって注意喚起となることが望ましい。

C：引き続き事故に関する調査は続けていくため、今後どのような対策ができるかも踏まえて検討していきたい。

○リチウムイオン蓄電池／搭載機器の事故未然防止対策の検討について

加藤部会長より、資料No.11「リチウムイオン蓄電池／搭載機器の事故未然防止対策の検討について」に基づき、説明があった。

＜特記事項＞

- ・リチウムイオン蓄電池搭載機器メーカーとしては純正バッテリーの使用を推奨しているが、非純正バッテリーの使用を完全に排除することは非常に困難である。
- ・リチウムイオン蓄電池搭載機器メーカーは電安法に適合したうえで機器との組合せを考慮し純正バッテリーを設計・製造しているが、搭載機器メーカーが開発に関与しない非純正バッテリーは機器との組合せにおける安全確保ができているとは限らない。現在リチウムイオン蓄電池に適用する技術基準解釈として電池に関する規格だけが例示されているが、組み合わせる機器が特定で

きるリチウムイオン蓄電池については、製品の規格にも適合する必要があると明確化するように検討していく必要がある。

- ・非純正バッテリーの多くは、輸入品がインターネットモール事業者を通じて販売されたものと推測される。これらの一部には PSE マークが表示されていても届出事業者名が記載されていない等、法令の義務履行がなされていないものもある。これまでも国は事後規制を実施しているが、製品安全 4 法の改正により製品の安全性に責任をもつ者として海外の事業者を明確にする等の責務規定が設けられた。
- ・リチウムイオン蓄電池搭載製品の事故事例から、充電器の誤接続による事故など、さらなる事故防止策等について検討していく必要がある。

(8) 各小委員会の活動報告（資料No.12-1～12-14）

各小委員会事務局より、資料No.12-1～12-14 の各小委員会の活動報告書に基づき、国内及び IEC 関連のトピックス、IEC 規格原案に対する回答状況、今後の活動予定等についての報告があった。

<報告内容>

- 1) 第 7、20、55 小委員会
- 2) 第 34 小委員会
- 3) 第 59/61/116、72 小委員会
- 4) 第 23-1 小委員会
- 5) 第 23-2 小委員会
- 6) 第 23-3 小委員会
- 7) 第 108 小委員会
- 8) 第 1、3、25 小委員会
- 9) 第 76 小委員会
- 10) 第 2、15、22、77、85、112 小委員会
- 11) 第 37-2、51 小委員会
- 12) 第 31、32-2、32-3、96、121・23E 小委員会
- 13) 第 89、104 小委員会
- 14) 第 21 小委員会

<担当>

日本電線工業会
日本照明工業会
日本電機工業会 家電部
日本配線システム工業会
電気設備学会
日本電気制御機器工業会
ビジネス機械・情報システム産業協会
日本規格協会
光産業技術振興協会
電気学会
電子情報技術産業協会
日本電機工業会 技術戦略推進部
日本規格協会
電池工業会

(9) その他 連絡事項等

① 経済産業省製品安全課コメント

経済産業省製品安全課 橋本係長より、次のコメントがあった。

電気用品調査委員会の委員・関係者には、日頃より製品安全に取り組んでいただき感謝申し上げます。

来年度から部会体制が変わるということだが、製品安全への取り組みについて引き続きご協力いただきたい。

解釈検討第 2 部会での審議案件となっていた 2 件の JIS は、前回の第 121 回電気用品調査委員会で承認された JIS を含め、整合規格検討 WG に諮る予定である。

② 次回開催予定

第 123 回 電気用品調査委員会は、次の日時に開催する予定。

日時：2025 年 7 月 10 日（木）13:30 から

※1 カ月前頃を目途に正式な開催案内をメール配信する。

以上により第 122 回電気用品調査委員会の議事を終了し、散会した。

以 上